

免 許 申 請 書

(第一面)

宅地建物取引業法第4条第1項の規定により、同法第3条第1項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和3年 4月 1日

(あて先) 秋田県知事

申請者 商号又は名称 県庁不動産株式会社
郵便番号 (010 - 8570)

主たる事務所の
所 在 地 秋田市山王四丁目1-1

氏 名 代表取締役 秋田 太郎
(法人にあつては、代表者の氏名)

電 話 番 号 (018) 860 - 2565
ファクシミリ番号 (018) 860 - 3819

受付番号 受付年月日 申請時の免許証番号
※ ※ 05 (3) 777777

(有効期間: 28年 5月10日 ~ 3年 5月 9日)

免許の
種 類 1. 新規
2. 免許換え新規
3. 更新
3
免許換え後の
免許権者コード →

※ 免許証番号	国土交通大臣 知事 () 第 号
※ 免許年月日	年 月 日
※ 有効期間	年 月 日から 年 月 日まで

項番 ◎ 商号又は名称

11	フリガナ	ケンチョウフトウサンカブシキカイシャ	法人・個人の別
	商号又は 名 称	県庁不動産株式会社	1 1. 法人 2. 個人

確認欄

※

◎ 代表者又は個人に関する事項

12	役名コード	01	登録番号	05	888888
	フリガナ	アキタ	タロウ		
	氏 名	秋田	太郎		
	生年月日	S	35	年	9月26日

確認欄

※

◎ 宅地建物取引業以外に行っている
事業がある場合にはその種類

◎ 所属している不動産業関係業界団体がある場合には
その名称

13	兼業 コード	05	建設業	所属 団体 コード	04	宅地建物取引業協会	(加入: H18年5月12日)
		12	不動産管理業				(加入: 年 月 日)
							(加入: 年 月 日)
							(加入: 年 月 日)
							(加入: 年 月 日)

確認欄

※

◎ 資本金 (千円)

10000

億 千万 百万 十万 万 千

(第二面)

1 2 0

受付番号

※

申請時の免許証番号

0 5 (3) 7 7 7 7 7

項番

◎ 役員に関する事項 (法人の場合)

21	役名コード	0 2	登録番号	0 5	—	1 1 1 2 2	—	
	フリガナ	ア キ タ ハ ナ コ						
	氏 名	秋 田 花 子						
	生年月日	S	—	3 8	年	1 0	月	1 0 日

確認欄

※

21	役名コード	0 2	登録番号		—		—	
	フリガナ	ア キ タ イ チ ロ ウ						
	氏 名	秋 田 一 郎						
	生年月日	S	—	5 0	年	1 1	月	1 1 日

確認欄

※

21	役名コード	0 3	登録番号		—		—	
	フリガナ	ア キ タ シ ン ロ ウ						
	氏 名	秋 田 二 郎						
	生年月日	S	—	5 2	年	1 2	月	1 2 日

確認欄

※

21	役名コード		登録番号		—		—	
	フリガナ							
	氏 名							
	生年月日		—		年		月	

確認欄

※

21	役名コード		登録番号		—		—	
	フリガナ							
	氏 名							
	生年月日		—		年		月	

確認欄

※

受付番号

※

申請時の免許証番号

0 5 (3) 7 7 7 7 7

項番

30

事務所の別	1	1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	※ 事務所コード	
事務所の名称	県 庁 不 動 産 株 式 会 社				

◎ 事務所に関する事項

31

郵便番号	0 1 0	—	8 5 7 0
所在地市区町村コード	0 5 2 0 1 9	秋田	都道府県 秋田 市 郡区 区町村
所在地	山 王 四 丁 目 1 — 1		
電話番号	0 1 8	—	8 6 0 — 2 5 6 5
従事する者の数	3		

確認欄

※

◎ 政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32

登録番号		—		—	
フリガナ					
氏 名					
生年月日		—		年	
				月	
				日	

確認欄

※

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項

41

登録番号	0 5	—	8 8 8 8 8	—	
フリガナ	アキタ タロウ				
氏 名	秋田 太郎				
生年月日	S	—	3 5	年	9
				月	2 6
				日	

確認欄

※

41

登録番号		—		—	
フリガナ					
氏 名					
生年月日		—		年	
				月	
				日	

確認欄

※

41

登録番号		—		—	
フリガナ					
氏 名					
生年月日		—		年	
				月	
				日	

確認欄

※

添 付 書 類 （１）

（第一面）

宅 地 建 物 取 引 業 経 歴 書

新規の場合は「新規」と、
更新の場合は「秋田県知事」
と記入すること。

1. 事業の沿革

最初の免許	組 織 変 更					
H18年5月10日	H25年5月1日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
秋田県知事	県庁開発から 県庁不動産へ 商号変更					

※新規免許申請の場合は記入不要。法人業者の場合は、決算期ごとの期間で記入すること。個人業者の場合は、1月1日～12月31日の期間ごとに記入すること。記入する実績は、契約日を基準とすること。

2. 事業の実績

イ. 代理又は媒介の実績

右端が最新事業年度になるようにしてください。
※右端は添付する決算書または納税証明書と同じ年度にしてください。
（「売買・交換」の欄の上段には売買の実績を、下段には交換の実績を記入してください。）

期 間		28年4月1日から 29年3月31日までの1年間		29年4月1日から 30年3月31日までの1年間		30年4月1日から 31年3月31日までの1年間		31年4月1日から 2年3月31日までの1年間		2年4月1日から 3年3月31日までの1年間	
内容	種類	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借
宅 地	件 数			3		1				5	
	価 額 (千円)			150,000		50,000				200,000	
	手数料 (千円)			4,500		1,500				5,000	
建 物	件 数				15		10				2
	価 額 (千円)										
	手数料 (千円)				700		500				30
宅 地 及 び 建 物	件 数										
	価 額 (千円)										
	手数料 (千円)										
合 計	件 数			3	15	1	10			5	2
	価 額 (千円)			150,000		50,000				200,000	
	手数料 (千円)			4,500	700	1,500	500			5,000	30

右端が最新事業年度になるようにしてください。

※右端は添付する決算書または納税証明書と同じ年度にしてください。

ロ. 売買・交換の実績

種 類			期 間		28年4月1日	29年4月1日	30年4月1日	31年4月1日	2年4月1日
					から 29年3月31日 まで の1年間	から 30年3月31日 まで の1年間	から 31年3月31日 まで の1年間	から 2年3月31日 まで の1年間	から 3年3月31日 まで の1年間
売 却	宅 地	件 数							
		価額(千円)							
	建 物	件 数							
		価額(千円)							
	宅地及 び建物	件 数						5	1
		価額(千円)						250,000	80,000
	合 計	件 数						5	1
		価額(千円)						250,000	80,000
購 入	宅 地	件 数			5				1
		価額(千円)			200,000				30,000
	建 物	件 数				2			
		価額(千円)				100,000			
	宅地及 び建物	件 数				1			
		価額(千円)				90,000			
	合 計	件 数			5	3			1
		価額(千円)			200,000	190,000			30,000
交 換	宅 地	件 数							
		価額(千円)							
	建 物	件 数							
		価額(千円)							
	宅地及 び建物	件 数							
		価額(千円)							
	合 計	件 数							
		価額(千円)							

備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更等について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

添 付 書 類 (2)

誓 約 書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に
該当しない者であることを誓約します。

令和 3年 4 月 1 日

商号又は名称 県庁不動産株式会社
氏 名 代表取締役 秋田 太郎

法定代理人
商号又は名称
氏 名

(あて先) 秋田県知事

※該当する相談役、顧問がいる場合は記入してください。

添付書類(4)

(A 4)

1	5	0
---	---	---

(第一面)

相 談 役 及 び 顧 問 （ 法 人 の 場 合 ）

受付番号

申請時の免許証番号

$\times$					
----------	--	--	--	--	--

	()	
--	-----	--

項番

51

役名コード				就任年月日		—		年		月		日
フリガナ												
氏 名												
生年月日		—		年		月		日				
住所市区町村コード				_____都道府県_____市郡区_____区町村								
住 所												

確認欄

51

[illegible]

確認欄

51

[illegible]

確認欄

51

[illegible]

確認欄

(第二面)

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者（法人の場合）



()

52

フリガナ																
氏名又は名称																
生年月日		—		年			月			日						
保有株式の数 (出資金額)				株 (円)	割 合					%						
市区町村コード				都道府県 市郡区 区町村												
住所又は所在地																

✖

52

フリガナ																
氏名又は名称																
生年月日		一		年			月			日						
保有株式の数 (出資金額)				株 (円)	割 合						%					
市区町村コード					_____都道府県_____市郡区_____区町村_____											
住所又は所在地																

52

フリガナ													
氏名又は名称													
生年月日		一		年			月			日			
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)			割 合			%						
市区町村コード				_____都道府県_____市郡区_____区町村_____									
住所又は所在地													

52

フリガナ													
氏名又は名称													
生年月日		一		年			月			日			
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)			割 合			%						
市区町村コード				_____都道府県_____市郡区_____区町村									
住所又は所在地													

添付書類 (8)

(A 4)

$$\begin{array}{|c|c|c|} \hline 1 & 7 & 0 \\ \hline \end{array}$$

宅地建物取引業に従事する者の名簿

受付番号

申請時の免許証番号

✕					
---	--	--	--	--	--

0	5	(3)	7	7	7	7	7
---	---	-------	---	---	---	---	---

確認欄

事務所コード

事務所の名称 県庁不動産株式会社

従事する者 3 名 うち専任の宅地建物取引士 1 名

項番

61

[illegible]

専任の宅地建物取引士の方には、登録番号の前に「〇」の記載をお願いします。

従業者証明書番号の誤りにご注意ください。番号の付与の仕方については、ダウンロードの従業者証明書番号の付与の仕方等についてをご参照ください。

※添付書類（３）と合致しているか確認をお願いします。

添 付 書 類 (3)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

令和 3年 4月 1日

(あて先) 秋田県知事

商号又は名称 県庁不動産株式会社

氏 名 代表取締役 秋田 太郎
(法人にあつては、代表者の氏名)

記

事務所の名称	所 在 地	専任の宅地建物 取 引 士 の 数	宅地建物取引業に 従事する者の数
県庁不動産 株式会社	秋田市山王四丁目1-1	1 名	3 名
		名	名
		名	名
		名	名

添 付 書 類 (5)

事務所を使用する権原に関する書面

事 項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用 途
(事務所名) 県庁不動産株式会社 (所在地) 秋田市山王四丁目 1 - 1	○× 株式会社 代表取締役 建住一郎	○× 株式会社 代表取締役 建住一郎	平成○年 ○月×日	平成○年 ○月×日 より平成 △年△月 △日(自動 更新)	賃貸借	事務所
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						

事務所を使用する権限に関する書面について

自己所有の場合

- ・建物の登記簿謄本（全部事項証明書、権利に関する事（甲区）の記載のあるもの）を添付してください。（表示登記だけでは不可）
- ・事務所建物を登記していないケースが散見されます。

賃貸の場合

- ・「契約期間」欄に「自動更新」と記載があっても賃貸契約書が「自動更新」となっていないケースが多いのでご注意ください。

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

令和 3 年 4 月 1 日

商号又は名称 県庁不動産株式会社

氏 名 代表取締役 秋田 太郎
(法人にあっては、代表者の氏名)

備 考

- 1 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 2 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - ① 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - ② 「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

事 務 所 の 案 内 図



※目印となる建物等を表示し、判りやすく記載のこと。

- ・地図、文字が小さくなりすぎないようにお願いします。
- ・事務所の場所がわかりやすいように作成をお願いします。

※ 記入上の注意

事務所の案内図は、事務所の所在地を明記し、最寄りの交通機関・公共・公益施設等の位置を明示した概略図で、土地不案内の者でも事務所に着けるように作成すること。

※個人の場合は、代表者及び専任の取引士、法人の場合は、役員全員及び専任の取引士、従たる事務所を設置する場合は、政令使用人及び専任の取引士について、記載してください。

添 付 書 類 (6)

略 歴 書

住 所	秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1		
	電話番号 (018) 860 - 2565		
(フリガナ) 氏 名	アキタ タロウ 秋田 太郎	生年月日	S. 35年 9月 26日
職 名	代表取締役、専任の取引士	登録番号	(秋田) 第88888号
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 S〇〇年 4月 1日 至 H××年 3月 31日	有限会社建住不動産 (秋田県知事第5555号) 入社 宅地販売営業	
	自 H××年 4月 1日 至 年 月 日	県庁開発株式会社 (現県庁不動産株式会社) 代表取締役に就任	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

職歴の一番下の行に現在就任または勤務している会社
(免許申請する宅地建物取引業者) の記載をお願いします。

内容には会社名だけでなく営業、事務等の職名の記載も
お願いいたします。

※職歴は最低過去10年間のものを記載すること。
また、無職であった期間は、「無職」と記載すること。

上記のとおり相違ありません。

令和 3年 4月 1日

氏 名 秋 田 太 郎

※個人業者の場合記入すること。

(A4)

添 付 書 類 (7)

資 産 に 関 す る 調 書

年 月 日現在		
資 産	価 格 (円)	摘 要
資 産		
現金預金		
有価証券		
未収入金		
土 地		
建 物		
備 品		
権 利		
そ の 他		
計		
負 債		
借 入 金		
未 払 金		
預 り 金		
前 受 金		
そ の 他		
計		

備 考

- 1 この調書は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。